個人消費を牽引するシニア世代

～対策効果、株価上昇、物価低下が同世代の支出を後押し～

経済調査部　岩田 陽之助

（要旨）

○１－３月期の実質民間最終消費支出は、前期比＋0.4%と４四半期連続で増加した。景気ウォッチャー調査などにおいても、前向きなコメントが見られるなど、個人消費は明るさを取り戻しつつある。

○個人消費の牽引役を探るため、家計調査の消費支出を年齢階級別に比較してみた。すると、60 歳以上の年齢階級（以下、本レポートではシニア世代と呼ぶ）において前年比での増加幅が大きく拡大していることが確認出来た。シニア世代が他の年齢層に比して積極的に消費を行っていることが、足元の特徴といえる。

○足元の消費を牽引するものとしては、エコポイントなどの経済対策が挙げられるが、ここでもシニア世代の積極的な支出拡大が確認出来る。経済産業省から発表された、年齢階級別のエコポイント発行件数を見ると、2010 年４月時点で 60 歳以上が全体の約４割を占める。

○シニア世代の消費が他の年齢層に比して堅調である背景として、家計におけるフローとストックのギャップが挙げられる。同世代の収入は公的年金など社会保障給付のウェイトが高く、他の世代よりも下方硬直性が強い。そのため、他の世代に比してフローよりもストックの変動が消費に影響を与えやすい。４月頃まで株価の上昇が続いていたことは、金融資産の増加を通じ、主にシニア世代のマインド改善につながっていた可能性が高い。

○物価の下落が続いていることも、シニア世代の消費の支援要因になっていると考えられる。住宅ローンなどで債務を抱える現役世代にとっては、物価の下落は実質的な債務増大につながり、消費の抑制要因となる。一方、既に蓄積した資産を取り崩す局面に入っているシニア世代においては、物価の下落はむしろ実質的な購買力の増加となり、支出増加につながりやすい。

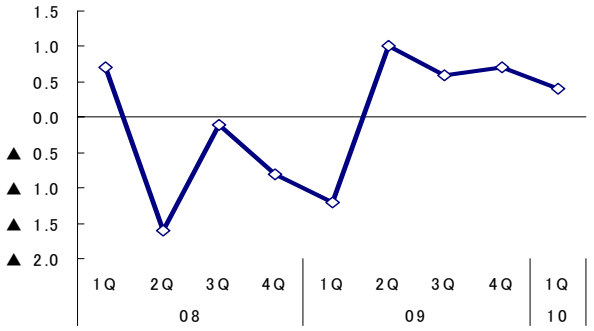
○先行きは、雇用・所得環境の下げ止まりが明確になることで、徐々にシニア以外の世代においても消費は回復に向かうと予想される。４月から始まった各種所得支援策も、30 代、40 代の現役世代の消費下支え要因となろう。個人消費は世代を超えた広がりを見せながら緩やかに増加していくと考えられる。

１．個人消費の堅調さが続いている

１－３月期の実質民間最終消費支出は、前期比＋0.4%と４四半期連続で増加した（資料１）。景気ウォッチャー調査においても、「高額品に動きが出ている」といった前向きなコメントが見られるなど、個人消費は明るさを取り戻しつつある。

一方、消費の源泉となる雇用・所得環境を見ると、その回復の足取りは重い。完全失業率は、依然として５%近傍の高水準で推移しているほか、

資料1　実質民間最終消費支出前期比（%）



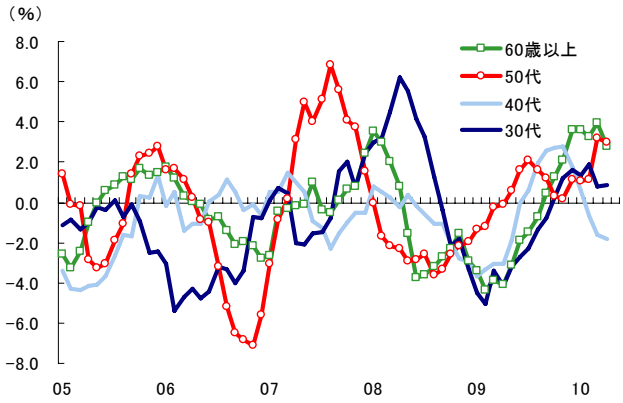
（出所）内閣府「国民経済計算」

所定内給与の減少が続いているなど給与の回復も緩慢だ。このように雇用所得環境の回復が限定的なものに止まる中、個人消費の堅調さが続いていることは意外感が強い。本稿では、個人消費の牽引役を探った上で、先行きの個人消費全体の動向について考察してみたい。

２．60 歳以上の消費支出が大幅増

個人消費の牽引役を探るため、家計調査の消費支出を年齢階級別に比較してみた。すると、他の年齢階級の回復が緩慢なものに止まる中、60 歳以上の年齢階級（以下、本レポートではシニア世代と呼ぶ）において前年比での増加幅が大きく拡大していることが確認出来た（資料２）。消費全体の回復は続いているが、中でもシニア世代が他の年齢層に比して積極的に消費を行っていることが、足元の特徴といえそうだ。

資料2　年齢階級別実質消費支出
（前年比、5ヶ月後方移動平均）



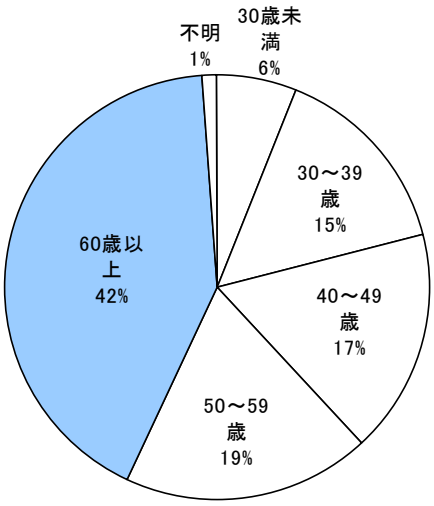
（出所）総務省「家計調査詳細集計」

３．エコポイントの利用もシニア世代が大半

足元の消費を牽引するものとしては、エコポイントなどの経済対策が挙げられるが、ここでもシニア世代は同制度を積極的に利用している。経済産業省から発表された、年齢階級別エコポイント発行件数を見ると、2010 年４月時点で 60 歳以上が全体の発行件数の約４割を占めていることが確認出来る（資料３）。家計調査の消費支出をみると、テレビなどへの支出が含まれる教養娯楽は、３月が前年比寄与度＋2.1%pt となるなど大きく押し上げに寄与しており、シニア世代の消費支出が足元で高い伸びを示していることと整合的な結果となっている。

時間的にゆとりがあるシニア世代は、テレビなどに支出する金額が他の年齢層に比して多いと考えられる。嗜好にあった品目に経済対策がなされたことが、同世代の消費が相対的に堅調である一因として挙げられよう。

資料3　年齢階級別エコポイント発行件数
（個人申請、累積、2010 年4月時点）



（出所）経済産業省資料

４．株価上昇により資産蓄積の進んだシニア世代の消費マインドが改善

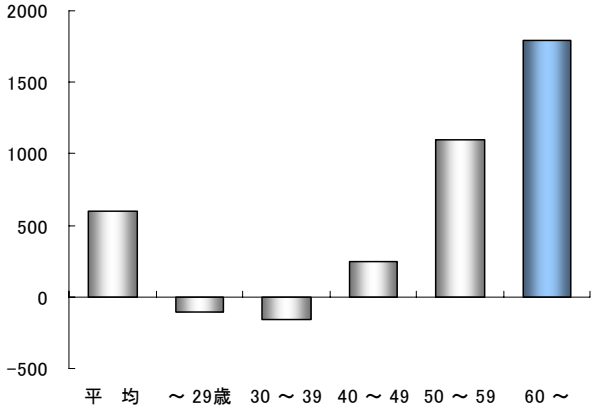
もっとも、こういった品目に限らず、他の品目においてもシニア世代は支出を拡大させている。このように同世代の消費が他の年齢に比して堅調である背景としては、どのようなことが考えられるだろうか。

まず、厳しい雇用所得環境が続く一方で、４月頃までは株価の上昇が続いていたという家計におけるフローとストックのギャップが挙げられよう。シニア世代の収入は公的年金など社会保障給付のウェイトが高く、他の世代よりも下方硬直性が強い。そのため、他の世代に比してフローよりもストックの変動がより消費に影響を与えると考えられる。

家計調査において年齢階級別の資産蓄積状況

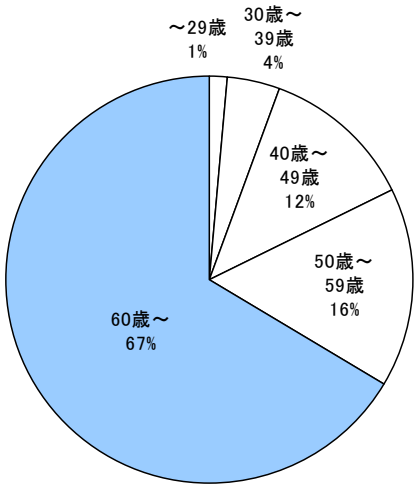
を確認すると、全世帯の純貯蓄平均は約 500 万円に止まる一方、60 歳以上では約 1,800 万円所有していることが確認出来る（資料４）。株式と株式投信の年齢別保有比率を見ても、全体の約７割を 60 歳以上が占めている（資料５）。09 年３月に 7,000 円台であった日経平均株価も、10 年４月末には 11,000 円台まで回復していたが、こういった金融資産の増加は特にシニア世代のマインド改善につながっていた可能性が高い。

資料4　年齢階級別貯蓄負債差額（万円）



（出所）総務省「家計調査」

資料5　株式・株式投信の年齢別保有比率



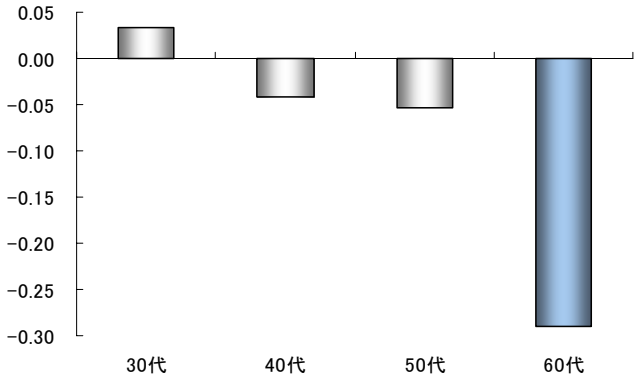
（出所）総務省「家計調査」

５．物価の下落もシニア世代の消費の支援材料

物価の下落が続いていることも、シニア世代の消費の支援材料となっていると考えられる。住宅ローンなどで債務を抱える現役世代にとっては、物価の下落は実質的な債務増大につながり、消費の抑制要因となる。一方、既に蓄積した資産を取り崩す局面に入っているシニア世代においては、物価の下落はむしろ実質的な購買力の増加となり、支出増加につながりやすい。

消費者物価指数（原油価格や食料品など変動の激しい項目を取り除いた米国型コア）を用いて、実質消費支出との相関を年齢別にみると、30 代においては消費支出と物価との間に正の相関がある（物価が上昇すると消費支出が増加する）一方、年齢階級が上昇するにつれて消費支出と物価との間で負の相関（物価が下落すると消費支出が増加する）が大きくなっていくことが確認出来る。特に 60 歳以上の世代では、その関係性がより明確となっている（資料６）。

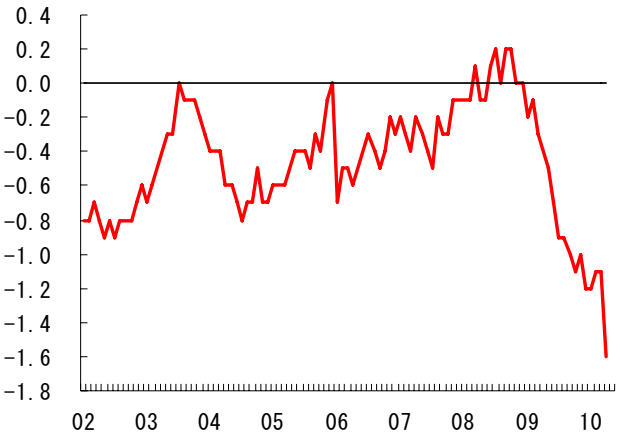
資料6　消費者物価（米国型コア）と実質消費支出の相関係数（01 年1月～10 年4月）



（出所）総務省「家計調査」

実際の物価の推移についてみると、08 年秋以降の急速な景気後退の影響により、物価は低下傾向が続いている。前述の米国型コアでは、10 年４月が前年比▲1.6%と大幅な低下となった（資料７）。このように物価低下が続いていることが実質的な購買力向上をもたらし、シニア世代の支出を後押ししている可能性が高い。

資料7　消費者物価指数（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、前年比、%）



（出所）総務省「消費者物価指数」

６．個人消費は世代を超えた広がりを見せながら、緩やかに増加していく公算

今後の焦点としては、個人消費の回復が他の世代にも及び、広がりを持った消費回復を実現できるかが注目される。09 年以降の景気回復は輸出や経済対策などによってもたらされてきたが、仮に個人消費が全体として回復感を強めてくれば、自律的な内需回復も展望できるようになる。

当社では、今後はシニア世代以外の消費に関しても回復に向かうと予想している。09 年度は雇用・所得環境が非常に厳しい状況にある中、シニア世代以外の消費の回復は緩慢なものに止まってきた。しかし、先行きは雇用・所得環境の下げ止まりが明確になることで、徐々に他の年代においても消費に対するスタンスが変わってくると予想される。実際、実質雇用者報酬が前年比でプラスに転化するなど、雇用・所得環境は改善の兆しが見え始めている。今夏のボーナスも増加が予想されるなど、先行きも回復傾向が続く公算だ。また、４月から始まった高校授業料の実質無償化、６月からの子ども手当の支給といった所得支援策も、30 代、40 代の現役世代の消費下支え要因となろう。個人消費は世代を超えた広がりを見せながら緩やかに増加していくと想定している。

リスク要因としては、株価の下落が挙げられる。４月時点で 11,000 円台であった日経平均株価も、足元では 9,000 円台半ばまで低下している。株安によってマインドが悪化することで、ここまで消費を牽引してきたシニア世代の消費を抑制する可能性があるため、株価下落の長期化には注意が必要だ。

いわた　ようのすけ（エコノミスト）